

## 平成 15 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社 大塚商会

上場取引所 東証第一部

コード番号 4768

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大塚 裕司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 原田 要市

TEL (03)3264 - 7111(本社)

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 4 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 15 年 6 月中間期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	179,041	5.3	5,774	3.4	5,745	3.1
14 年 6 月中間期	169,954	4.7	5,977	10.0	5,929	6.5
14 年 12 月期	324,288		7,990		7,766	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	1,743	26.4	55	07	-	
14 年 6 月中間期	2,368	9.7	74	80	-	
14 年 12 月期	2,405		75	96	-	

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 - 百万円 14 年 6 月中間期 - 百万円 14 年 12 月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 15 年 6 月中間期 31,654,198 株 14 年 6 月中間期 31,666,972 株 14 年 12 月期 31,666,936 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	172,118	43,287	25.2	1,368	16
14 年 6 月中間期	160,790	42,682	26.5	1,347	87
14 年 12 月期	148,563	42,351	28.5	1,337	39

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 6 月中間期 31,639,560 株 14 年 6 月中間期 31,666,940 株 14 年 12 月期 31,666,860 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月中間期	16,710	21,595	5,941	5,459
14 年 6 月中間期	11,598	2,740	8,434	5,431
14 年 12 月期	14,834	7,573	7,969	4,297

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)2 社 (除外)0 社 持分法 (新規)0 社 (除外)0 社

### 2. 15 年 12 月期の連結業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	338,500	8,550	2,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 69 円 47 銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照ください。

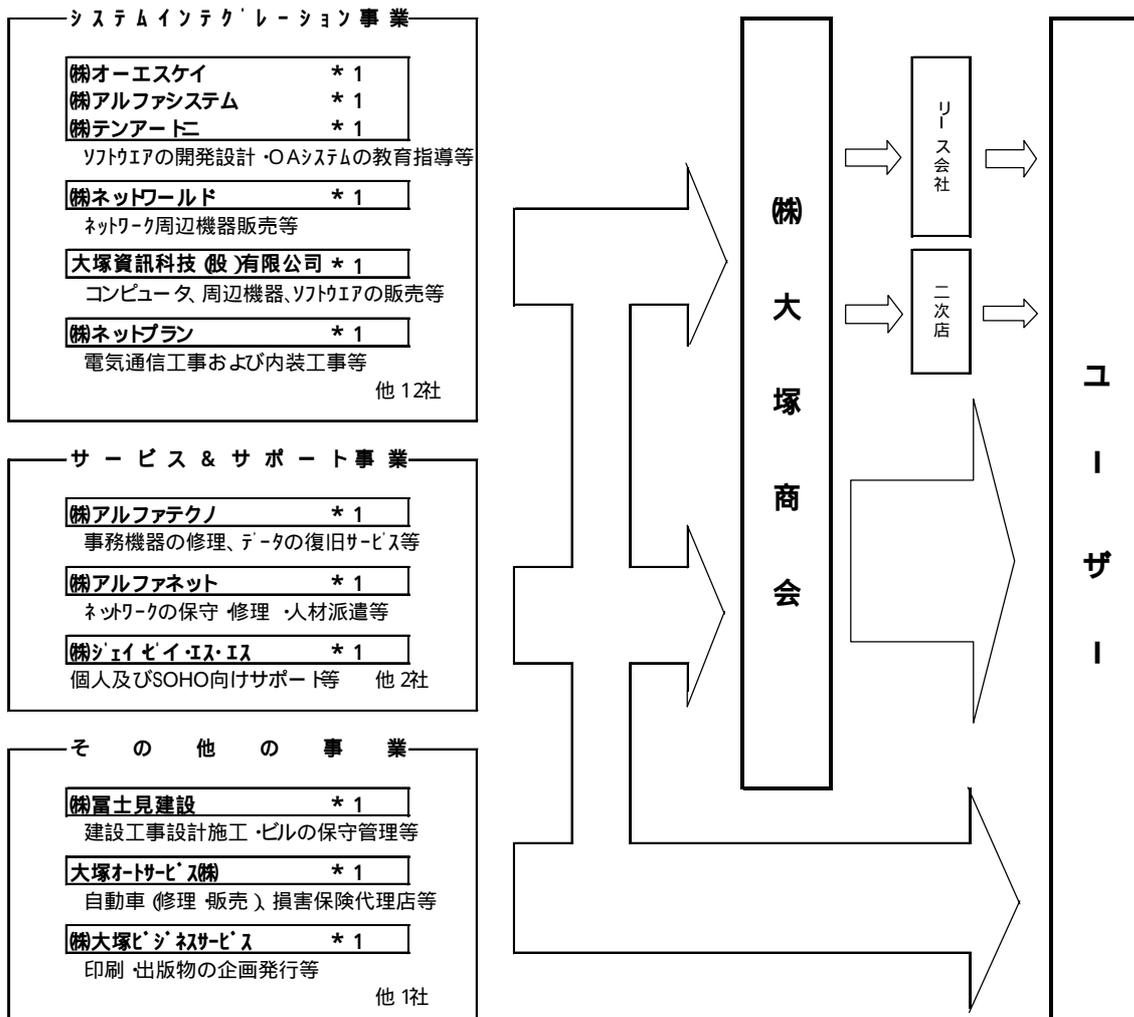
# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社大塚商会(当社)及び子会社21社(うち連結子会社12社)と関連会社6社(うち持分法適用会社はなし)により構成されており、事業は主にシステムインテグレーション事業、サービス&サポート事業およびその他の事業を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)オーエスケイ、(株)アルファシステム、(株)テンアートニ 他 10 社
	販売、製造	当社、(株)ネットワーク、大塚資訊科技(股)有限公司 他 2 社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サブライ	当社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット、(株)ジェイセイ・エス・エス 他 1 社
	教育	当社
	Web関連	当社 他 1 社
その他の事業	建築、自動車(販売・修理)、損害保険代理店、印刷等	(株)富士見建設、大塚オートサービス(株)、(株)大塚ビジネスサービス 他 1 社

事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すのとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

#### 《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

#### 《目標》

社会から信頼され、支持される企業グループとなる。  
従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。  
自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。  
常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

#### 《行動指針》

常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。  
先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。  
法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案し、且つ安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展を続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、内外に評価される“優良企業グループ”を目指してまいります。

その目的の達成のために、以下の施策を推進いたします。

- 1) 25万社の継続取引顧客を当社グループの強みと認識し、創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、継続取引顧客の維持、拡大に注力いたします。
- 2) 継続取引顧客を中心に密着度をさらに高め、顧客の声を的確に把握し、最適なソリューションを迅速に提供して、顧客とともに成長する新たな関係作りを推進してまいります。そのための活動を支援する「SPR」の機能強化、活用推進に注力すると同時に、当社グループの提供するサポート体系である「トータルサポート21」をさらに強化いたします。
- 3) 当社グループの強みの一つである様々なジャンルの機器を組み合わせ提供できるマルチフィールド対応力に、これからの企業活動に不可欠なWeb対応を加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスを融合したソリューションを提供する「New-Web戦略」をさらに推進いたします。
- 4) 「たのめーる」「ODS21」「SMILEシリーズ」を核として、新規顧客の開拓および継続取引顧客のさらなる深耕に注力いたします。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用を図るとともに、さらなる効率経営に注力し、収益力向上に努めます。

SPR = Sales Process Re-engineeringの略、CRM、SFAを担う独自開発のシステム。最初のSにはSalesのSだけでなくS&S (Service&Support) のSの意味も込められています。

たのめーる = MRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

ODS21 = Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge office

様々なジャンルの機器を組み合わせ提供できるマルチフィールド対応力を活かした、企業の文書類を知識データベースとして活用・管理するためのナレッジマネジメントシステム。

S M I L Eシリーズ＝オリジナル統合型基幹業務システムのシリーズ。

(4)対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう、経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。具体的には、継続取引顧客の維持・拡大、「New-Web戦略」の推進、「トータル サポート21」の強化、「たのめーる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」への注力を軸に売上の伸長と収益力の確保を図り、あわせて事業評価をさらに徹底した上で、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させ、グループ経営の一層の向上に取り組んでまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「ミッションステートメント」に定める社会的存在の認識、企業倫理の確立、及び遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底及び経営の透明性と公正性を高めながら、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、情報開示の高度化および積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

取締役会は、毎月2回定時開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し対策等を検討しております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、監査役は、取締役会、経営会議等、重要な会議への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、会計監査人との定期的な意見交換、子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、公認会計士監査を受けております。

顧問弁護士からは、必要に応じて適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的なアドバイスを受けており、会計監査人からも、企業グループの会計監査実施に加えて、適宜経営判断上参考となるアドバイスをを受けております。

経営のモニター面では、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度ただちに報告を受ける体制を構築しています。また、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

3)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における新たな実施事項

「ミッションステートメント」の制定

当社グループは、顧客志向経営の組織的な実践、コンプライアンス経営の実践、リスクマネジメントの確立、および社会貢献活動の推進、の4点を内容とした「ミッションステートメント」を企業倫理および行動規範として制定・公表し、その浸透と定着に向けて全社的な活動を展開しております。

「執行役員制度」の導入

当社は、平成15年7月1日より執行役員制度を導入いたしました。これにより、コーポレート・ガバナンスの強化と経営効率化をより一層進めるため、取締役会を経営方針の決定および業務執行の監督を行う機関と明確に位置付け、取締役会および取締役の機能強化を図ります。また、業務執行権限の委譲を促進し、権限と責任の明確化により、迅速な意思決定を図り、経営環境の変化に素早く対応できる経営体制の整備を進め、経営の透明性をより一層高めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内におけるデフレの進行に加えて、イラク戦争、新型コロナウイルス（SARS）等の外的要因が、株価、輸出、生産、設備投資等の多方面に影響を与え、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、売上の前年割れが続き厳しい状況にありましたが、IT投資促進減税の施行やこれまで先送りとなっていたリプレース・増設への投資が徐々に活発化するなど、需要回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中で当社グループは、「お客様の目線で行動し、信頼に応える」をスローガンとし、コスト削減や生産性向上など、経営改善につながるIT活用の提案に注力するとともに、これまで順次縮小を進めてきた不採算事業である店頭販売事業（ランド）の撤退を完了いたしました。一方、経営体制面では、コーポレート・ガバナンスの強化と経営の効率化を図るために、新たに執行役員制度の導入を決定いたしました。また、本年1月に新本社ビルを竣工し、2月より業務を開始しました。これにより、従来7ヶ所に分散していた本社機能を新本社ビルへ集約・統合し、意思決定の迅速化や部署間の連携強化による顧客サービスやシステム提案力の向上に努めました。

これらの諸施策と共に「たのめる」「ODS21」「SMILEシリーズ」等の重点事業が堅調に推移した結果、増収となりました。利益面では、新本社ビル関連経費や店舗（ランド）撤退費用等が当中間連結会計期間に集中したことにより対前年同期比では減益となったものの、これらの費用を吸収し年初計画を上回ることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,790億41百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益57億74百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益57億45百万円（前年同期比3.1%減）、中間純利益17億43百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

##### システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで、最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、店頭販売事業の撤退に伴う売上減少を吸収して、売上高は1,202億73百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

##### サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、カタログおよびWebサイトによるオフィスサブライ通信販売事業「たのめる」が、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、「トータルサポート21」が堅調に推移した結果、売上高は578億80百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

##### その他の事業

株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、活発な営業活動を展開した結果、同社の業績は堅調に推移しました。また、今期より大塚オートサービス株式会社（自動車整備業等）と株式会社大塚ビジネスサービス（DM作成・発送代行業等）の2社が新たな連結対象子会社となったことにより、売上高は8億87百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

なお、株式会社大塚商会は、社団法人日本オフィスオートメーション協会主催のIT賞において、IT活用による経営改善と将来ビジョンを評価され、平成14年度「IT総合賞」を受賞いたしました。

さらに、お客様向けのテレフォンサポートを行っているトータルサポートセンターが、サービス&サポート業界の国際機関であるHDI（Help Desk Institute:ヘルプデスク協会）の「HDI組織認定（CSC:Certified Support Center）」を、アジア・パシフィック地域で初めて認定されました。

## 2) 通期の見通し

今後の経済状況につきましては、景気の悪化懸念が後退し、株価の上昇に見られるように景況感には明るさが感じられるものの、設備投資は依然として前年割れが続き、引き続き厳しい状況が続くものと予測しております。

しかしながら、企業のIT投資は規模の大小にかかわらず、さらなる生産性の向上やコスト削減を図るための必要不可欠な投資であります。加えて、e-Japan計画の具体的進展やIT投資促進税制など税制面の優遇措置により、IT投資は底堅く推移するものと思われま

当社グループは、経営方針に示した中長期的な経営戦略に基づき、対処すべき課題を解決しつつ、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、継続取引顧客の維持・拡大や、「たのめーる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」への注力等により、売上の伸長と収益力の確保を図り、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させグループ経営の一層の向上に取り組んでまいります。加えて、上半期は新本社ビルへの移転費用や店舗（ランド）撤退費用など一過性の多額な費用負担が発生しましたが、下半期はそれらのマイナス要因がなくなり、店舗撤退に伴う採算性のアップや新本社ビルへの統合効果による効率化が、当社グループの利益向上へ寄与するものと期待しております。

以上により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は3,385億円（前期比4.4%増）、経常利益は85億50百万円（前期比10.1%増）、当期純利益は22億円（前期比8.5%減）を計画しております。

## 3) その他

本中間決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが、保証するものではありません。

## (2)財政状態

### 1)連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において営業活動から得られたキャッシュ・フローは、167億10百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益29億84百万円、減価償却費34億61百万円及び未払金の増加等によるものであります。投資活動に使用したキャッシュ・フローは、215億95百万円となりました。これは主に新本社ビルの有形固定資産の取得等によるものであります。また、財務活動から得られたキャッシュ・フローは、長期借入による収入等によって59億41百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は54億59百万円となりました。

### 2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 中間	平成13年 期末	平成14年 中間	平成14年 期末	平成15年 中間
株主資本比率(%)	29.2	27.8	26.5	28.5	25.2
時価ベースの株主資本比率(%)	59.9	63.5	43.5	32.6	33.3
債務償還年数(年)	1.2	2.4	1.3	2.0	1.1
インレスト・加レヅ・レシオ(倍)	37.8	19.8	40.6	23.8	62.2

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)  
インレスト・加レヅ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。  
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度	期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	平成15年	平成14年		平成14年		平成15年	平成14年		平成14年
	6月30日現在	6月30日現在		12月31日現在		6月30日現在	6月30日現在		12月31日現在
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
<b>流動資産</b>	86,379	88,657	2,278	77,201	<b>流動負債</b>	108,623	102,527	6,096	94,894
現金及び預金	6,793	6,788	4	5,696	支払手形及び買掛金	61,242	60,717	524	53,579
受取手形及び売掛金	56,329	56,309	19	48,851	短期借入金	22,185	19,384	2,800	23,787
たな卸資産	15,997	19,012	3,015	15,998	1年内償還予定社債	4,300	2,100	2,200	3,300
繰延税金資産	1,391	728	663	862	未払法人税等	2,332	2,544	211	1,565
その他	6,238	6,157	80	6,124	前受金	3,279	2,854	425	2,963
貸倒引当金	370	339	31	332	賞与引当金	2,123	1,715	407	1,801
<b>固定資産</b>	85,738	72,132	13,606	71,362	その他	13,159	13,210	50	7,897
<b>有形固定資産</b>	59,791	39,758	20,032	41,213	<b>固定負債</b>	19,643	15,034	4,609	10,870
建物及び構築物	37,065	27,192	9,873	28,108	社債	-	4,300	4,300	2,000
土地	18,985	8,654	10,331	9,333	長期借入金	9,959	3,546	6,413	708
建設仮勘定	1	1,100	1,099	1,073	退職給付引当金	8,684	6,336	2,347	7,270
その他	3,738	2,811	927	2,697	役員退職慰労引当金	695	669	25	691
<b>無形固定資産</b>	7,484	8,903	1,419	8,855	繰延税金負債	61	73	11	69
営業権	435	104	330	503	その他	242	108	134	131
ソフトウェア	6,590	8,224	1,634	7,858	<b>負債合計</b>	128,267	117,561	10,706	105,765
連結調整勘定	111	223	111	145	(少数株主持分)				
その他	347	350	3	348	少数株主持分	562	546	16	447
<b>投資その他の資産</b>	18,462	23,470	5,007	21,292	<b>(資本の部)</b>				
投資有価証券	3,493	4,889	1,395	3,785	資本金	10,374	10,374	-	10,374
差入保証金	3,536	7,751	4,214	6,137	資本剰余金	16,254	16,254	-	16,254
長期前払費用	24	29	4	24	利益剰余金	28,771	27,708	1,063	27,745
繰延税金資産	2,190	1,036	1,154	1,401	土地再評価差額金	12,219	12,134	85	12,134
再評価に係る繰延税金資産	8,386	8,822	436	8,822	その他有価証券評価差額金	241	537	295	211
その他	1,812	1,682	129	1,911	為替換算調整勘定	100	57	42	101
貸倒引当金	981	740	240	791	自己株式	35	0	35	0
					<b>資本合計</b>	43,287	42,682	604	42,351
<b>資産合計</b>	172,118	160,790	11,327	148,563	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	172,118	160,790	11,327	148,563

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	179,041	100.0	169,954	100.0	9,086	5.3	324,288	100.0
売 上 原 価	138,448	77.3	129,977	76.5	8,470	6.5	247,836	76.4
売 上 総 利 益	40,592	22.7	39,977	23.5	615	1.5	76,452	23.6
販売費及び一般管理費	34,818	19.5	34,000	20.0	818	2.4	68,462	21.1
営 業 利 益	5,774	3.2	5,977	3.5	203	3.4	7,990	2.5
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	6		29		22		54	
受 取 配 当 金	33		24		9		38	
家 賃 収 入	72		94		22		187	
そ の 他	135		124		11		207	
営 業 外 収 益 合 計	247	0.1	273	0.2	25	9.2	487	0.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	258		291		32		626	
そ の 他	17		28		10		84	
営 業 外 費 用 合 計	276	0.1	320	0.2	43	13.6	711	0.2
経 常 利 益	5,745	3.2	5,929	3.5	184	3.1	7,766	2.5
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	135		-		135		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		31		31		153	
特 別 利 益 合 計	135	0.1	31	0.0	103	327.4	153	0.0
特 別 損 失								
固 定 資 産 売 却 損	100		-		100		-	
固 定 資 産 除 却 損	165		205		40		337	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		49		49		55	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	341		157		183		601	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	32		-		32		-	
関 係 会 社 清 算 損	-		57		57		57	
会 員 権 評 価 損	10		-		10		32	
事 業 撤 退 損 失	569		-		569		-	
本 社 移 転 費 用	607		-		607		-	
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	1,067		1,065		2		2,128	
特 別 損 失 合 計	2,896	1.6	1,535	0.9	1,360	88.6	3,213	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	2,984	1.7	4,425	2.6	1,440	32.6	4,706	1.5
法人税、住民税及び事業税	2,301	1.3	2,483	1.4	181	7.3	2,950	0.9
法人税等調整額	1,152	0.6	420	0.2	732	174.3	680	0.2
少数株主利益又は損失( )	92	0.0	6	0.0	98	1638.3	31	0.0
中間(当期)純利益	1,743	1.0	2,368	1.4	625	26.4	2,405	0.8

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	16,254	16,254	16,254
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	16,254	16,254	16,254
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	27,745	26,121	26,121
利益剰余金増加高			
1 中間(当期)純利益	1,743	2,368	2,405
2 持分法適用除外による増加高	-	10	10
3 連結子会社増加による増加高	119	-	-
利益剰余金増加高合計	1,863	2,378	2,415
利益剰余金減少高			
1 配当金	633	791	791
2 土地再評価差額金取崩による減少高	203	-	-
利益剰余金減少高合計	836	791	791
利益剰余金中間期末(期末)残高	28,771	27,708	27,745

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 ) (至 平成15年 6月30日 )	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 ) (至 平成14年 6月30日 )	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 ) (至 平成14年12月31日 )
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,984	4,425	4,706
減価償却費	3,461	3,133	6,388
連結調整勘定償却額	34	40	79
退職給付引当金増加額	1,372	1,465	2,399
貸倒引当金の増加額	234	97	141
受取利息及び受取配当金	39	53	93
支払利息	258	291	626
固定資産売却除却損	266	205	337
投資有価証券評価損	373	157	601
会員権売却評価損	10	-	32
売上債権の増加額	7,546	10,306	3,117
たな卸資産の増減額	29	2,853	155
仕入債務の増加額	7,585	10,871	3,730
その他	9,354	5,939	2,514
小 計	18,380	13,417	18,504
利息及び配当金の受取額	42	53	94
利息の支払額	268	285	622
法人税等の支払額	1,444	1,587	3,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,710	11,598	14,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	21,764	646	3,515
有形固定資産の売却による収入	1,107	-	-
ソフトウェアの開発による支出	891	2,098	3,570
投資有価証券の取得による支出	139	386	468
投資有価証券の売却による収入	11	143	414
連結子会社株式取得による支出	-	-	128
長期貸付による支出	3	36	38
長期貸付金の回収による収入	13	87	152
その他	72	196	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,595	2,740	7,573
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少額(純額)	4,602	7,102	3,742
長期借入による収入	16,600	440	451
長期借入金の返済による支出	4,391	985	2,788
社債の償還による支出	1,000	-	1,100
親会社による配当金の支払額	630	786	789
その他	35	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,941	8,434	7,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3	5
現金及び現金同等物の増減額	1,057	420	713
現金及び現金同等物の期首残高	4,297	4,963	4,963
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	104	-	-
合併による現金及び現金同等物の増加額	-	48	48
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,459	5,431	4,297

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

下記の子会社12社を連結しております。

(株)オーエスケイ  
(株)ネットプラン  
(株)アルファテクノ  
(株)富士見建設  
(株)アルファシステム  
(株)アルファネット  
(株)テンアート二  
(株)ネットワールド  
(株)ジェイ・ピー・エス・エス  
大塚資訊科技(股)有限公司  
大塚オートサービス(株)  
(株)大塚ビジネスサービス

大塚オートサービス(株)、(株)大塚ビジネスサービスについては重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。  
なお、連結の範囲から除外した子会社(株)アイテム他8社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 (株)アイテム 他8社  
関連会社 (株)コスモスジャパン 他5社

それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの  
移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

##### たな卸資産

商品 保守部品 主として移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産	
市場販売目的のソフトウェア	予想販売数量に基づき、当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。
自社利用のソフトウェア	当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法
長期前払費用	定額法

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

親会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	先物為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象	買掛金、借入金

#### ヘッジ方針

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### (6)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は947百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

### 中間連結キャッシュフロー計算書

投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は15百万円であります。

## 追加情報

### 1. 外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社グループは「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。

この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額金は288百万円、その他有価証券評価差額金は5百万円増加しております。また、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額は61百万円減少しております。

### 2. 1株当たり情報

前連結会計年度より1株当たり当期純利益に関する会計基準「企業会計基準第2号」及び1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針「企業会計基準適用指針第4号」を適用しておりますが、中間連結会計期間への適用については、当中間連結会計期間からとなっております。なお、この適用による影響はありません。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成15年 6月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成14年 6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 35,529 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,723 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,876 百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 449 百万円	投資有価証券(株式) 639 百万円	投資有価証券(株式) 545 百万円
3 _____	3 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
	受取手形 1,007 百万円 支払手形 2,701	受取手形 402 百万円 支払手形 1,509 百万円
4 _____	4 _____	4 当期末の受取手形譲渡残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、2,980百万円減少しております。
5 保証債務	5 保証債務	5 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
㈱ナコス・コンピュータ・システムズ 60 百万円	㈱ナコス・コンピュータ・システムズ 74 百万円 E M T Software, Inc. 25 (US\$ 214千)	㈱ナコス・コンピュータ・システムズ 78 百万円 E M T Software, Inc. 22 (US\$ 184千)
	計 99	計 100
6 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	6 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	6 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 2,885 百万円 土地 1,956 定期預金 11 計 4,852	建物 6,172 百万円 土地 3,417 定期預金 21 計 9,610	建物 5,141 百万円 土地 2,786 定期預金 11 計 7,939
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
支払手形・買掛金 185 百万円 長期借入金 55 (1年内返済予定長期借入金含む) 物上担保付社債 2,300 (1年内償還予定社債含む) 計 2,540	支払手形・買掛金 3,509 百万円 短期借入金 10 長期借入金 75 (1年内返済予定長期借入金含む) 物上担保付社債 4,400 (1年内償還予定社債含む) 計 7,994	支払手形・買掛金 509 百万円 長期借入金 65 (1年内返済予定長期借入金含む) 物上担保付社債 3,300 (1年内償還予定社債含む) 計 3,874

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕																																													
1 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち重要な費用及び金額は次のとおりであります。																																													
<table> <tr><td>給与手当等</td><td>13,102</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,461</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,122</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>305</td><td></td></tr> </table>	給与手当等	13,102	百万円	賞与引当金繰入額	1,461		退職給付費用	1,122		役員退職慰労引当金繰入額	23		貸倒引当金繰入額	305		<table> <tr><td>給与手当等</td><td>13,238</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,187</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,455</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>156</td><td></td></tr> </table>	給与手当等	13,238	百万円	賞与引当金繰入額	1,187		退職給付費用	1,455		役員退職慰労引当金繰入額	34		貸倒引当金繰入額	156		<table> <tr><td>給与手当等</td><td>28,437</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,264</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,556</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>360</td><td></td></tr> </table>	給与手当等	28,437	百万円	賞与引当金繰入額	1,264		退職給付費用	2,556		役員退職慰労引当金繰入額	56		貸倒引当金繰入額	360	
給与手当等	13,102	百万円																																													
賞与引当金繰入額	1,461																																														
退職給付費用	1,122																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23																																														
貸倒引当金繰入額	305																																														
給与手当等	13,238	百万円																																													
賞与引当金繰入額	1,187																																														
退職給付費用	1,455																																														
役員退職慰労引当金繰入額	34																																														
貸倒引当金繰入額	156																																														
給与手当等	28,437	百万円																																													
賞与引当金繰入額	1,264																																														
退職給付費用	2,556																																														
役員退職慰労引当金繰入額	56																																														
貸倒引当金繰入額	360																																														
2 事業撤退損失の主なものは、ラント事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄等であります。	2 _____	2 _____																																													
3 本社移転費用の主なものは、設備廃棄及び引越費用等であります。	3 _____	3 _____																																													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕																											
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)																											
<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>6,793</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,334</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,459</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金	6,793	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,334		現金及び現金同等物	5,459		<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>6,788</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,357</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,431</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金	6,788	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,357		現金及び現金同等物	5,431		<table> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,696</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,398</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,297</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金	5,696	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,398		現金及び現金同等物	4,297	
現金及び預金	6,793	百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,334																												
現金及び現金同等物	5,459																												
現金及び預金	6,788	百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,357																												
現金及び現金同等物	5,431																												
現金及び預金	5,696	百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,398																												
現金及び現金同等物	4,297																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)

(単位:百万円)

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	120,273	57,880	887	179,041	-	179,041
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42	41	1,028	1,112	1,112	-
計	120,316	57,922	1,915	180,154	1,112	179,041
営業費用	116,014	53,891	1,895	171,801	1,465	173,267
営業利益又は営業損失( )	4,301	4,031	19	8,352	2,578	5,774

前中間連結会計期間(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)

(単位:百万円)

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	118,523	50,759	672	169,954	-	169,954
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	23	408	436	436	-
計	118,528	50,782	1,080	170,391	436	169,954
営業費用	114,195	46,604	1,058	161,859	2,118	163,977
営業利益又は営業損失( )	4,332	4,177	21	8,532	2,555	5,977

前連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

(単位:百万円)

	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	219,690	103,379	1,219	324,288	-	324,288
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	60	984	1,065	1,065	-
計	219,710	103,440	2,203	325,354	1,065	324,288
営業費用	214,492	95,723	2,160	312,376	3,922	316,298
営業利益又は営業損失( )	5,218	7,716	43	12,977	4,987	7,990

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 総合情報システムの調査分析 設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 建築、自動車(販売・修理)、保険、印刷

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,618	2,584	5,075	親会社の一般管理部門に係わる費用

4. 追加情報及び会計基準の変更等

当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、当中間連結会計期間より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、「システムインテグレーション事業」の営業費用は152百万円減少し、営業利益は同額増加し、また、「サービス&サポート事業」の営業費用は152百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年 6月30日)、前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年 6月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年 6月30日)、前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年 6月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,211</td> <td>3,623</td> <td>2,587</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>109</td> <td>62</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,321</td> <td>3,686</td> <td>2,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,381 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,662 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>822 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>774 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	6,211	3,623	2,587	ソフトウェア	109	62	47	合計	6,321	3,686	2,634	1 年 内	1,381 百万円	1 年 超	1,280 百万円	合 計	2,662 百万円	支払リース料	822 百万円	減価償却費相当額	774 百万円	支払利息相当額	43 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,161</td> <td>3,055</td> <td>3,105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>111</td> <td>37</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,273</td> <td>3,093</td> <td>3,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,381 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,868 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,249 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>809 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>761 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	6,161	3,055	3,105	ソフトウェア	111	37	73	合計	6,273	3,093	3,179	1 年 内	1,381 百万円	1 年 超	1,868 百万円	合 計	3,249 百万円	支払リース料	809 百万円	減価償却費相当額	761 百万円	支払利息相当額	51 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,843</td> <td>3,774</td> <td>3,068</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>114</td> <td>49</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,958</td> <td>3,824</td> <td>3,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,711 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,204 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,620 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,526 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	6,843	3,774	3,068	ソフトウェア	114	49	65	合計	6,958	3,824	3,133	1 年 内	1,492 百万円	1 年 超	1,711 百万円	合 計	3,204 百万円	支払リース料	1,620 百万円	減価償却費相当額	1,526 百万円	支払利息相当額	100 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
器具備品	6,211	3,623	2,587																																																																																															
ソフトウェア	109	62	47																																																																																															
合計	6,321	3,686	2,634																																																																																															
1 年 内	1,381 百万円																																																																																																	
1 年 超	1,280 百万円																																																																																																	
合 計	2,662 百万円																																																																																																	
支払リース料	822 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	774 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	43 百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
器具備品	6,161	3,055	3,105																																																																																															
ソフトウェア	111	37	73																																																																																															
合計	6,273	3,093	3,179																																																																																															
1 年 内	1,381 百万円																																																																																																	
1 年 超	1,868 百万円																																																																																																	
合 計	3,249 百万円																																																																																																	
支払リース料	809 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	761 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	51 百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
器具備品	6,843	3,774	3,068																																																																																															
ソフトウェア	114	49	65																																																																																															
合計	6,958	3,824	3,133																																																																																															
1 年 内	1,492 百万円																																																																																																	
1 年 超	1,711 百万円																																																																																																	
合 計	3,204 百万円																																																																																																	
支払リース料	1,620 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,526 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	100 百万円																																																																																																	
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>53 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>81 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>135 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	53 百万円	1 年 超	81 百万円	合 計	135 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>137 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>257 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	120 百万円	1 年 超	137 百万円	合 計	257 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>69 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>109 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>179 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	69 百万円	1 年 超	109 百万円	合 計	179 百万円																																																																														
1 年 内	53 百万円																																																																																																	
1 年 超	81 百万円																																																																																																	
合 計	135 百万円																																																																																																	
1 年 内	120 百万円																																																																																																	
1 年 超	137 百万円																																																																																																	
合 計	257 百万円																																																																																																	
1 年 内	69 百万円																																																																																																	
1 年 超	109 百万円																																																																																																	
合 計	179 百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 価 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	749	1,163	414
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	96	90	6
合 計	845	1,253	408

(注) その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,478
割引興業債券	-
中期国債ファンド	2
優先出資証券	310

前中間連結会計期間末(平成14年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 価 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	844	1,812	968
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	90	48	41
合 計	934	1,861	926

(注) その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	2,380
割引興業債券	5
中期国債ファンド	2

前連結会計年度末（平成14年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	754	1,128	374
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	89	81	8
合 計	844	1,210	366

（注）その他有価証券で時価のある株式64百万円、その他51百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,711
割引興業債券	5
中期国債ファンド	2
優先出資証券	310

（デリバティブ取引）

当中間連結会計期間末（平成15年 6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	時価差額（百万円）
通貨	為替予約取引	377	376	1

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末（平成14年 6月30日現在）及び前連結会計年度末（平成14年12月31日現在）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションからシステム導入後のサポート等であり、これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり、受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

### (2) 商品仕入実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		前中間連結会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		前連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
システムインテグレーション事業	89,525	84.7	90,928	88.1	161,752	86.3
サービス&サポート事業	16,048	15.2	12,219	11.9	25,735	13.7
その他の事業	161	0.1	-	-	-	-
合計	105,736	100.0	103,147	100.0	187,487	100.0

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社の生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		前中間連結会計期間 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		前連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
システムインテグレーション事業	120,273	67.2	118,523	69.7	219,690	67.7
サービス&サポート事業	57,880	32.3	50,759	29.9	103,379	31.9
その他の事業	887	0.5	672	0.4	1,219	0.4
合計	179,041	100.0	169,954	100.0	324,288	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。